

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：13103

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2023

課題番号：17K04850

研究課題名(和文) 幸せに生きる基盤としての家庭科食領域授業と形成的評価規準の開発

研究課題名(英文) Developing and evaluating lessons in food of home economics as a foundation for well-being

研究代表者

佐藤 ゆかり (SATO, Yukari)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：40510813

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：幸せに生きる基盤としての自分自身の食生活を営む力の育成を目指し、家庭科食領域における授業開発と形成的評価の規準の開発を行い、その実践と評価を行うことを目的として(1)家庭科食領域の授業開発のための視点の整理、(2)評価規準開発のための視点を導くための調査を行ない、それらをもとに、家庭科食領域授業開発と実践を行った。しかし、いずれの開発授業も実験的実践にとどまり、授業及び評価規準ともに、引き続き実践し、検討し、提案するという大きな課題が残された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

開発した家庭科食領域の授業と評価に関する検討は、これからの学校教育における家庭科教育の教育課程編成に資するとともに、現場における即応力の高い教材の提供につながる。また、学習者が、家庭科食領域の授業を通して、食生活を営む力を高めることができるならば、それは、学習者自身の現在及び将来における自身の健康に結びつき、ひいては、個人や家族の幸福度を高めることにつながると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to cultivate in students the ability to manage one's relationship with food as a foundation for well-being. To this end, we developed lesson plans and evaluation criteria for home economics classes dealing with food habit. A survey was conducted to organize viewpoints on the development of home economics food classes and develop evaluation criteria for the development and practice of home economics food habits. However, the developed class was limited to being an experimental practice. Therefore, the problems of continuing practice and providing suggestions to improve home economics classes remain unresolved.

研究分野：家庭科教育

キーワード：home economics education well-being food

1. 研究開始当初の背景

藤枝(1990)は家庭科の教科理論は結論的に「環境制御理論」であるという。人間の教育が生きるためのものであり、専門科学としての家政学(Home Economics)からそれを考えるならば、エレン・リチャーズ(E.H.Richards)の「優境学(Euthenics)に示される「環境制御理論」に家庭科の教科理論を求めると述べている。それは、人間は生きるためにより良い環境を創ることができるとするもので、そのためにはよりよいものを求める基本原理が動いているとし、よりよい環境を創り出す人間を育てることが、人間形成に関わる学校教育における家庭科の固有の原理であるという。

佐藤(2015)は家庭の本質を「生活の主体者である学習者に、自分自身と環境(人・狭義の環境・物)との関わりを考えさせる中で、自己の生活を営む理論となる(家庭)生活の見方・考え方を獲得させること、すなわち、自分の生き方を選び取らせ、生活者としての自立を目指すことにあると示す。さらに、そのためには教科の固有の学問により解明された法則・理論の系統的学習を原理として、科学的認識形成をねらいとすることが求められると述べる。

これらのことから考えるならば、家庭科はその学習を通して、学習者に現在及び将来にわたり、よりよい(家庭)生活を営む力を育成することを通して、教育の目的である子ども人間形成に寄与する教科として学校教育に位置づけられているといえる。

子どもたちの家庭生活の意識と実態を知ることが目的として、2001年に日本家庭科教育学会が行なった全国調査によると、1982年の調査及び2001年実施の調査において、どの学年のどの学校段階の子どもたちも家庭生活に求めるものとして、家族みんなが楽しくくらすことを挙げていると報告されている。子どもがそれぞれに思う楽しさには違いがあるだろうが、このことは看過できないのではない。つまり、このことは、家庭科では、子どもが現在及び将来にわたり、よりよい(家庭)生活、言い換えれば幸せな(家庭)生活を営む力、幸せと感ずることができるとする生活の基盤となるような教育を行なうことの必要性を示唆する。

幸せをめぐることは国内外で議論が始まっている。2010年に内閣府「幸福度に関する研究会」が発足し、2011年に幸福度の指標案が発表された。幸福度の指標案、幸福度指標とは、幸福度を具体的に見えるように各種指標で表したものであるという。

この背景には、GDPを越えた指標である幸福度指標の作成が、日本だけでなく、欧州、北米、オセアニア、アジアの国々で進んでいるという国際的動向と、日本では特に、所得の増加にも関わらず、主観的幸福感が低いという主観的幸福をめぐる課題が存在するという。ここでは「幸せ」に光をあてることによって、これまであまり焦点化されてこなかった「個々がどのような気持ちで暮らしているか」に着目することがその目的とされている。

ここで示された幸福度指標案は主観的幸福感を上位概念として、経済的社会状況、心身の健康、関係性の3点を柱として示されている。

また、このような取り組みがなされているにも関わらず、日本人の幸福度は芳しくない。2012年から始まった国連の世界幸福度調査報告における日本人の幸福度は徐々に順位を下げ、2013年43位、2015年46位、2016年は53位であった。

日本人が自分自身の生活を幸せと感ずることができない現代において、学習者に、現在及び将来にわたりよりよい(家庭)生活を営む力を育成することを通して、教育の目的である人間形成に寄与する教科として学校教育に位置付けられている家庭科は、このことをどのように考えるべきあるいは考えたいのだろうか。また、幸せな(家庭)生活を営む力、幸せと思える生活の基盤となる教育として、家庭科では「何を」「どのように」行うべきであろうか。

日本人が自分の生活を「幸せ」と感ずることができない現代は、不安定で不確実で複雑で曖昧な時代であり、今日の知識や技術が、明日も有効であり続けるかわからない時代といわれており、このような時代を生き抜く力を学習者に育成することが学校教育に求められている。

「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」の「学習指導要領改訂の方向性(案)」では「何を学ぶか」:新しい時代に必要になる資質・能力及び教科の本質を踏まえた教科・目標・内容、「どのように学ぶか」:アクティブ・ラーニングの視点からの学習過程の改善と「何ができるようになったか」:評価の充実を求めている。白水(2016)は教育改善を行うには評価が必要であり、個人の学習過程を評価し、次の授業展開につなげる評価はいかにして可能かを問う必要があるという。このことを踏まえるならば、先に示したように子どもたちが現在及び将来にわたり、よりよい(家庭)生活、幸せな(家庭)生活を営む力、幸せだと感ずることができるとする生活の基盤となるような教育の展開には、「何ができるようになったか」という評価の充実が欠かせない。

OECD「よりよい暮らし指標2014」は幸福になるための最優先事項として「健康」をあげている。家庭科は「健康」に直結する「食に関する教育」をその教育内容として、これまでも行ってきた。しかし、それらには日本人の幸福度を高める要因に関する検討は見当たらない。したがって、「心身の健康」に資する食領域の授業開発とその形成的評価規準の開発は喫緊の課題であると考える。

2. 研究の目的

幸せに生きる基盤としての自分自身の食生活を営む力の育成を目指し、家庭科食領域における授業開発と形成的評価の規準の開発を行い、その実践と評価を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

家庭科食領域授業及びその評価規準の開発のために、

- (1) により家庭科食領域の授業開発のための視点を整理する。
 - 1) 家庭科教育の本質に関わる背景学問である家政学における生活の捉え方の整理
 - 2) 家庭科食生活の学習に関する調査
- (2) 評価規準開発のための視点を整理する。
 - 1) 家庭科授業担当者を対象とした家庭科食領域の評価に関する調査
- (3) 家庭科授業及び評価規準の開発
 - 1) 家庭科授業及び評価規準を構想する。
 - 2) 1) を実践し、課題を整理する。

4. 研究成果

(1) 家庭科食領域の授業開発のための視点の整理

1) 家庭科における生活の捉え方

家政学は生活を次のように捉え研究すると整理されていた。それは、生活の営みは具体的に捉えることが必要不可欠であり、日常生活の一部をみるのではなく、全体をみて、実践することにより、成立すると考えられるものであった。さらに、日常生活における問題や課題を解決するため、日常生活に役立つという側面だけでなく、日常生活の営みにおいて、現在の問題を解決するとともに、将来、問題が生じないようにするという予防性をもつことが必要とされていた。

他方、生活の営みは、様々な生活資源を個々に考え、利用・活用していくものではなく、統べ合わせるものであるという。さらに、その利用・活用には生活主体の置かれている状況や価値観が反映されるものであると述べられおり、日常的な生活の営みのレベルは、生物として生存するための営みである生理的生存、他者との協働関係をもって生活の営みを行なう等の社会的生存、蓄積されてきた伝統や慣習や知恵を尊重し、生活の営みを行なうという文化的生存から捉えられていた。

2) 家庭科食生活の学習に関する調査

日常的な生活の営みのレベルを視点として、生理的生存に関しては、高等学校で防災教育に関する専門学科設置校を対象に家庭科教育と防災教育の関係に関する調査を行ない、生理的生存に関わる防災教育における食領域の学習は、災害時にどのようにするかという、限定的なものではなく、日常生活とのつながりとしての学習として位置付けられていた。それは、生理的生存を考えるための非日常のための学習ではなく、日常生活における備えとして位置付けられており、その視点で行うことが重要であると考えられていた。

社会的生存に関しては、フリースクールXを対象として調査を行なった。その結果、日常生活という土台、自分自身で日常の生活にすることができることが重要であると考えられた教育が行われていた。これは食領域の学習に限ったことではなく、子どもが主体の教育の重要性が示唆された。

文化的生存に関しては、大学が立地する新潟県上越市の食に関する生活文化は、食に関する場面として成立しているだけでなく、住生活の文化等ともつながりのある、包括的なものであることを改めて確認した。

(2) 評価規準開発のための視点

家庭科食生活領域の学習指導と学習評価を検討するための基礎資料を得ることを目的として、家庭科に関する大学院を修了した者を対象に調査を行った。その結果、「知識」「技術・技能」「思考力・判断力・表現力」「態度」のいずれの評価も重要であると捉えられていたが、それら 評価の実施は円滑ではないとの課題が示された。特に、「技術・技能」の評価の課題は実践的場面の評価をどのように考え、どのように行うかであり、「思考力」の評価の課題は学習の深まり、学習過程の評価をどのように行うかであった。また、学習過程を総合的に捉える方法として、ポートフォリオは有効であると捉えられていたが、家庭科におけるポートフォリオの活用にはポートフォリオそのものに対する理解や授業時間の確保等が課題であることが示された。

(3) 家庭科授業及び評価規準の開発

小学校における体験的活動と家庭科学習の内容を架橋する形で開発していた授業(授業名: トマト×くらす)の内容を日常生活における様々な資源を統べ合わせるという総合性の視点から、再考し、そこに、学習過程を総合的に捉える方法としてのポートフォリオを組み込む形の構想を行い、大学生を対象に実践を試みた。その結果、ポートフ

オリオの条件の設定により、実践場面における評価における評価の課題の解消にもつながりうると考えられた。

また、小学校における食領域の家庭科授業として、日常的な生活の営みを実践的・体験的に学ぶことができる授業を開発し、実験的に実践した。その授業は、蓄積されてきた伝統や慣習や知恵を尊重し、生活の営みを行なうという文化的側面からの「食の保存」に着目し、それについて、他者との協働関係の中で学ぶものであった。そして、その学習が生理的生存のための日常生活における備えとつながることを意図したものであった。

しかし、いずれの開発授業も実験的实践にとどまり、授業及び評価規準ともに、引き続き実践し、検討し、提案するという大きな課題が残された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 佐藤ゆかり	4. 巻 40 (2)
2. 論文標題 家庭科教育における「見方・考え方」に関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 上越教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 653 661
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤ゆかり	4. 巻 40 (1)
2. 論文標題 家庭科食生活領域における学習指導と学習評価に関する一考察 「家庭コース」修了生への調査を通して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 上越教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 285-294
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤ゆかり、石引公美	4. 巻 43
2. 論文標題 家庭科における実践的・体験的学習再考	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 上越教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 313-322
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤ゆかり	4. 巻 7
2. 論文標題 書籍『教科内容学に基づく教員養成のための教科内用の開発』の批評文：家庭	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教科内容学会誌	6. 最初と最後の頁 75-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐藤ゆかり
2. 発表標題 「生活の営みに係る見方・考え方」に関する一考察
3. 学会等名 日本家政学会家政学原論部会2020夏期セミナー
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐藤ゆかり
2. 発表標題 防災教育に関する専門学科設置校における家庭科教育と防災教育の関係
3. 学会等名 日本家政学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤ゆかり
2. 発表標題 「教科等横断的学習」実践校にみる家庭科教育の位置
3. 学会等名 日本家庭科教育学会第62回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤ゆかり
2. 発表標題 教員養成課程在籍学生の「ホームプロジェクト」にみる家庭科教育の課題
3. 学会等名 日本家庭科教育学会北陸地区会第36回研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石引公美、佐藤ゆかり
2. 発表標題 家庭科における実践的・体験的な学習活動再考
3. 学会等名 日本家庭科教育学会第65回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐藤ゆかり
2. 発表標題 教職大学における「教科専門（教科内容構成）」と「教科教育（教科指導法）」の教育内容を関連させた授業の創出 - 教職大学院における発達段階に即した教科内容構成「家庭」 -
3. 学会等名 日本教科内容学会第10回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 佐藤ゆかり
2. 発表標題 「家政学における人間と環境の捉え方」の図の作成経緯
3. 学会等名 日本家政学会家政学原論部会夏季セミナー
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 佐藤ゆかり
2. 発表標題 教員養成教育における 家庭科教育 の検討
3. 学会等名 日本教師教育学会第33回大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 日本家庭科教育学会編（分担執筆 佐藤ゆかり）	4. 発行年 2024年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 280
3. 書名 家庭科教育研究が拓く地平（第12章 家庭科における地域）	

1. 著者名 角屋重樹・池野範男・佐藤学・草原和博・佐藤ゆかりほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 教育出版	5. 総ページ数 191
3. 書名 教科とその本質 各教科は何を目指し、どのように構成するか	

1. 著者名 上越教育大学	4. 発行年 2017年
2. 出版社 上越教育大学出版会	5. 総ページ数 439
3. 書名 「思考力」を育てる 上越教育大学からの提言1	

1. 著者名 上越教育大学	4. 発行年 2017年
2. 出版社 上越教育大学出版会	5. 総ページ数 391
3. 書名 「実践力」を育てる 上越教育大学からの提言2	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	光永 伸一郎 (MITSUNAGA Shin-ichiro) (20260549)	上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授 (13103)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関